

入札説明書

更新時講習（オンライン）で用いる映像資料制作業務委託については次のとおりとする。

この案件は、一般競争入札の対象案件とし、入札に関する手続は、島根県電子調達共同利用システム（以下「電子調達システム」という。）により行うこと。

なお、やむを得ない事由により電子調達システムを使用することができない場合は、紙入札参加承認願を提出し、島根県警察本部長の承認を得た後、書面で手続きを行うこと。

1 入札内容

- (1) 入札の件名
更新時講習（オンライン）で用いる映像資料制作業務委託
- (2) 業務の仕様等
別添「仕様書」のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和6年9月30日までとする。
- (4) 納入場所
島根県松江市打出町250-1 島根県運転免許センター

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者で当該期間を経過していないもの（その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者を含む）でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）を経営に関与させている者でないこと。
- (4) 島根県が行う物品の売買・借入れ等に係る入札について、指名停止の措置を受け、入札日においてその措置の期間が継続中の者でないこと。
- (5) 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。
- (6) 島根県税を滞納していない者であること。
- (7) 消費税及び地方消費税について未納の税額がない者であること。
- (8) 本件入札に関し、提出書類を提出期限までに提出し、島根県警察本部長の入札参加資格の承認を受けた者であること。
- (9) 島根県内に本店、支店又は営業所等を有する者であること。

3 入札参加資格の確認

- (1) この入札に参加を希望する者は、別に定める入札参加資格確認申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を島根県警察本部長に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができない。

- (2) 入札参加資格の確認は、申請書の提出をもってするものとし、その結果は入札参加資格確認通知により各申請者へ通知する。

4 入札参加資格確認申請等に必要な書類

- (1) 入札参加資格確認申請書（様式第1号）
 - (2) 定款
 - (3) 登記事項証明書
 - (4) 法務局に登録する役員の氏名、性別、生年月日、住所を記載した名簿（様式第2号）
 - (5) 営業経歴書（様式第3号）
 - (6) 委任状（様式第6号）
 - (7) 島根県税の納税証明書（地方消費税を除く）
県民センターの長が発行する未納の徴収金（納期限が到来しない徴収金を除く。）がない旨の証明書を提出すること。
 - (8) 消費税及び地方消費税の納税証明書
納税地（本社所在地）を所轄する税務署長が発行の未納税額がないことを証明したもの
 - (9) 入札保証金の免除を受けるための書類
免除を受けようとする者は、提出すること。
 - (10) 入札参加資格確認の通知に使用する返信用封筒
定形封筒（長形4号程度）に84円切手を貼付し、宛先を記入すること。
- ※ 上記(3)(7)(8)については、申請日前3ヶ月以内に発行された原本又は写しを提出すること。ただし、(2)(3)(4)(5)(7)(8)については、島根県の物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格者名簿等に登載されている場合は、提出を省略できるものとする。

5 申請書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和6年7月3日（水）正午までに後記6の(1)の場所へ提出すること。

提出は、持参又は簡易書留による郵送（提出期限必着）によってすること。

なお、入札者は、入札日時までの間において、当該書類に関し説明及び補正を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札の場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒690-8510

島根県松江市殿町8番地1

島根県警察本部警務部会計課用度係

電話 0852-26-0110 (内線2241、2242)

(2) 入札の日時及び場所等

ア 日時 令和6年7月18日(木) 午後1時30分

イ 場所 島根県松江市殿町8番地1 島根県警察本部庁舎 7階第二小会議室

7 入札の方法等

(1) 入札の方法

ア 入札は、入札書(様式第5号)によるものとし、「年月日」欄には入札の日を、「氏名」欄には次により記載すること。

入札、開札の日に入札・契約権限がある者(支店長等名称は問わない。以下「支店長等」という。)が自ら入札に参加する場合は、法人の名称及び当該支店長等の氏名を記載すること。

イ 入札書の提出に当たっては、封筒に入れ、のり付けし、密封のうえ、封筒の表書きとして「入札者の法人名」及び前記1の「入札の件名」を記載し提出すること。

ウ 入札書に記載する金額は、支払の際、落札価格に消費税及び地方消費税に相当する額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)を加算した金額を落札金額とするので、消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

エ 入札者は、当該業務の履行にかかる一切の諸経費を含めて入札金額を見積もること。

オ 落札決定に当たっては、最低入札価格をもって落札金額とする。

カ 入札者は、その入札書の書き換え、引換え又は撤回をすることができない。

キ 入札者は、入札時刻後においては、入札会場に入場することができない。

ク 入札者は、入札の場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類又は身分証明書を提示しなければならない。

ケ 入札者は、入札担当者がやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札の場所を退場することができない。

コ 開札の結果、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、当該入札の終了後直ちに再度の入札を行う。

サ 郵送、ファックス、電子メール、電話による入札は認めない。

(2) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加者の住所及び名称又は商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して(外国人の場合は署名を含む。)おくとともに、入札時まで委任状を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本件にかかる入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(3) 入札保証金

ア 島根県会計規則(昭和39年島根県会計規則第22号)第61条第1項の規定により、契約予定相当額(入札予定金額に消費税等の額を加算した額)の100分の

5以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、島根県会計規則第61条の2各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金は免除する。

イ 入札保証金の納付は、島根県会計規則第61条第2項の規定により現金のほか、国債、地方債その他の有価証券の提供をもって代えることができる。

ウ 入札保証金は、島根県会計規則第61条第3項の規定により落札者には契約締結後に、その他のものには落札決定後に還付するものとする。

エ 入札保証金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第4項の規定により落札者が契約を締結しないときは、県に帰属する。

オ 入札保証金の納付は、令和6年7月18日の午前9時から正午までの間に島根県警察本部会計課まで持参の上、納付をすること。

(4) 再度入札

ア 再度入札は2回までとする。

イ 再度の入札に付し、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により最低価格入札者と随意契約の協議を行うこととする。

(5) 落札者の決定方法

島根県会計規則第62条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者が2名以上あるときは、直ちに当該入札参加者等にくじを引かせ落札者を決定する。

(6) 入札の取りやめ又は延期

不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、島根県会計規則第61条の3第1項の規定により当該入札を取り止め、又は入札期日を延期することがある。

(7) 入札の無効

入札に関する条件に違反したとき、入札に際して連合その他の不正の行為があったとき、その他島根県会計規則第63条各号のいずれかに該当するときは、当該入札者の入札は、無効とする。

(8) 落札の通知

落札者が決定したときは、島根県会計規則第64条の2の規定により直ちにその旨を当該落札者に通知する。

(9) 入札の辞退

島根県警察本部長の承認を受けた後、入札を辞退する場合は次によることとする。

ア 入札執行前にあつては、入札辞退書を持参又は郵送等により提出するものとする。

イ 入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を提出するものとする。

(10) 不当介入への対応

入札の履行に当たって暴力団から不当介入を受けたときは、島根県警察本部警務部会計課に通報すること。

なお、当該通報を怠ったと認められる時は、注意喚起その他の必要な措置を講

ずるものとする。

8 契 約

(1) 契約条項

契約書（案）のとおりとする。

(2) 前金払い

なし。

(3) 契約書の作成

ア 落札者が決定したときは、島根県会計規則第64条の3第1項の規定により14日以内に契約を締結することとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書2通に記名押印し、更に島根県警察本部長が当該契約書の送付を受けてこれに記名押印することとする。

ウ 前記イの場合において島根県警察本部長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付することとする。

エ 地方自治法第234条第5項の規定により島根県警察本部長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないこととする。

(4) 契約保証金

島根県会計規則第69条第1項の規定により、契約金額の100分の10以上を徴収する。ただし、島根県会計規則第69条の2各号のいずれかに該当する場合は免除する。

(5) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

9 質 疑

(1) 入札説明書及び仕様書等に関して質疑事項がある場合は、質疑書（様式第7号）により提出すること。

(2) 提出期限並びに書面による提出場所及び提出方法は、次のとおり。

ア 提出期限

令和6年6月25日正午まで

イ 提出場所

上記6の(1)に同じ。

ウ 提出方法

郵送又はファクシミリによって提出すること。（ただし、ファクシミリの場合は回線・機器等の障害、保守作業等による停止によって、上記期限までに提出先に到達しない可能性があるため、注意すること。）

(3) 提出のあった質疑については、令和6年7月2日までに書面により回答する。

10 添付書類

(1) 入札参加資格確認申請書（様式第1号）

(2) 役員名簿（様式第2号）

- (3) 営業経歴書（様式第3号）
- (4) 入札保証金免除申請書（様式第4号／保証金の免除を申請する場合に使用すること）
- (5) 入札書（様式第5号）
- (6) 委任状（様式第6号）
- (7) 質疑票（様式第7号／質疑がある場合に使用すること）
- (8) 契約書（案）